

★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

都道府県名		千葉県		電話番号		070-7054-7029		既配分額(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		507,027		通常分 交付限度額① (令和3年度本邦給付分)(国のR3予算)		408,925																		
地方公共団体名		木更津市		メールアドレス		kikaku@city.kisarazu.lg.jp		通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)		290,798		通常分 交付限度額② (令和4年1~3月補助額分)(国のR3予算)		1,170																		
都道府県・市町村コード(5桁)		12206		国		R3予算分(交付限度額①、②、③、④)		重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)		267,229		通常分 交付限度額③ (令和4年4月以降補助額分)(国のR3予算)		-																		
担当部署課名		企画部企画課		国		R4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤)		通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑦)		-		通常分 交付限度額④ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)		96,932																		
担当者氏名		佐久間 智之		国		R3予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		通常分 今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		-		小計 通常分 交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算)		507,027																		
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑤)		-		通常分 交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)		290,798																		
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		-		重点交付金分 交付限度額⑥ (令和4年9月20日通知)(国のR4予算)		267,229																		
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		通常分 今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		507,027		通常分 交付限度額⑦ (令和4年12月補助額分)(国のR4予算)		-																		
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑤)		290,798																						
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)		267,229																						
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		本省繰越希望額 (R4予算費により措置された通常交付金交付限度額⑤に係る希望額)																				
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		本省繰越希望額 (R4予算費により措置された重点交付金交付限度額⑥に係る希望額)																				
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		配分予定額計		1,065,054																						
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		移替先		総務省																						
				国		R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)						交付限度額計		1,065,054																		
国の 予 算 年 度	補 助 ・ 単 独	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 等 に 直 面 す る 生 活 者 に 対 す る 支 援	交 付 対 象 事 業 の 名 称	所 管	交 付 金 の 区 分	コ ロ ナ 感 染 症 へ の 対 応 と し て 必 要 な 事 業	対 象 外 経 費 に 臨 時 交 付 金 を 充 て て い ない	種 別	⑨ を 選 択 し た 場 合 、 よ り 効 果 が あ る と 考 え る 理 由	A					C 国 庫 補 助 額	D 其 他 (一 般 財 政 や 補 助 対 象 外 経 費 等)	事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推 進枠又は核 心促進枠の 地方負担分 に充当	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 始 期	事業 終 期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広 報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管者庁名)	備考② (事業の終期が令和 5年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分			
										総事業費	B 交付対象 費	B' 国のR3予 算分(交付 限度額①、 ②、③、 ④)	B'' 国のR4予 算分(交付 限度額⑤)	B''' 国のR4予 算分(交付 限度額⑥)																B'''' 国のR4予 算分(交付 限度額⑦)		
									合計	1,360,516	1,173,332	568,913	314,521	289,898	-	134,465	52,719															
1	R3	単	ICT等活 用事業		通常交付金	○				32,450	22,636	22,636				9,814						R4.4	R5.3	子育てや介護等の26手続きのオ ンラン化を目指す。	HP				R4当初(地)			
2	R3	単	庁舎内感染 症対策事業		通常交付金	○				2,230	2,230	2,230										R4.4	R5.3	会議室内の音響環境を整え、テレ ビ会議システムやリモートワーク の積極的な活用を促し、職員間の 接触機会を減らすことで庁舎内 におけるクラスター発生数を0に する。	HP				R4補正(地)			
3	R3	単	災害用備蓄 用品購入事 業		通常交付金	○				22,011	22,011	22,011										R4.7	R5.3	災害用トイレの設置数は、30人 あたり1個とし、1,600個を目標と する。 既設置数 1,434個 ・組立式簡易トイレ 1,414個 ・簡易トイレ 20個 当該事業による設置数 ・仮設集合トイレ 180個(15個× 12セット) 合計設置数 1,614個	HP				R4補正(地)			
4	R3	単	災害用備蓄 倉庫建設事 業		通常交付金	○				7,095	7,095	7,095										R4.7	R5.3	災害時における新型コロナウイルス 感染症対策の備蓄倉庫の設 置数を合計3箇所にする。	HP				R4当初(地)			
5	R3	単	避難所環境 整備事業		通常交付金	○				2,508	2,508	2,508										R4.7	R5.3	多くの避難者が避難することが 想定される避難所2箇所に合計10 の大型冷風扇を導入する。	HP				R4補正(地)			
6	R3	単	防災行政無 線情報伝達 体制整備事 業		通常交付金	○				6,490	6,490	6,490										R4.7	R5.3	複数メディア対応できる防災行政 無線遠隔制御装置の設置箇所を 1箇所から2箇所にする。	HP				R4補正(地)			
7	R3	単	市街地循環 バス運行事 業		通常交付金	○				14,718	13,321	13,321				1,397						R4.8	R5.3	以下のとおり実証実験を行い、実 証実験で得られた移動ニーズを 踏まえ、本路運行に合わせ既存 の路線バスを再編し、収支を改善 する。 運行期間:令和4年11月~令和5 年1月 路線数:1路線 運行日:毎日 運行時間:午前9時~午後5時 運行便数:両向き5便(計10便)	HP、広報紙、ポスター、チラシ			R4補正(地)				





No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に生活者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A					C	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費算出(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進状況又は検査促進等の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業初期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
												総事業費	B																			
													交付対象経費	B' 国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	B'' 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B''' 国のR4予算分(交付限度額⑥)																B'''' 国のR4予算分(交付限度額⑦)
27	R3	単	-	ICTを活用した家庭学習支援事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		4,831	4,831	4,831									R4.4	R4.6	進路選択を控えた中学3年生全員が、Wi-Fi環境によるオンライン学習可能な通信環境を提供する。					R4当初(地)		
28	R3	補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	-		27,350	13,675	13,675		13,675								R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市立小学校内におけるクラスター発生数を0件にする。					R3補正(国)	
29	R3	補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	-		16,500	8,250	8,250		8,250								R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市立中学校内におけるクラスター発生数を0件にする。					R3補正(国)	
30	R4	単	○	小学校・中学校給食精材料費負担軽減事業(単独校分)		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		27,818	27,818	27,818										R4.4	R5.3	コロナ禍で高騰する食材費の増額分について、児童3,697人分、生徒1,688人分の保護者全員の負担軽減を図る。					R4当初(地)	
31	R4	単	○	小学校・中学校給食精材料費負担軽減事業(学校給食センター分)		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		27,479	27,479	27,479										R4.4	R5.3	コロナ禍で高騰する食材費の増額分について、児童3,474人分、生徒1,829人分の保護者全員の負担軽減を図る。					R4当初(地)	
32	R3	単	-	図書館内感染症対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	-		260	260	260										R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、図書館内におけるクラスター発生数を0件にする。					R4当初(地)	
33	R3	単	-	電子図書館サービス事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	-		3,190	3,190	3,190										R4.4	R5.3	電子図書館を500冊増やし、コロナ禍における読書の環境を充実させることで、在宅で過ごす時間を豊かにすることを目的とする。					R4当初(地)	
34	R3	単	-	新型コロナウイルス感染症対策事業(市立公民館)		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	-		1,000	1,000	1,000										R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市立公民館内におけるクラスター発生数を0件にする。					R4当初(地)	
35	R3	単	-	自習ワークスペース整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	-		493	493	493										R4.6	R5.3	可動式机を10台増やし、39席から49席にすることで市民のテレワークを充実させ、市民の働く環境を整え、市民の多様な働き方に対応する。					R4補正(地)	
36	R3	単	-	小学校図書館システム導入事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		17,253	17,253	17,253										R4.9	R4.10	児童不読率(1ヶ月のうち1冊も読まない児童の割合)令和3年2月時点:9.9%令和4年度末:8.9%					R4補正(地)	

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者に支援する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応が必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③経費総額(対象数・消費額) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進状況又は推進促進特約の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
												総事業費	B	B'	B''	B'''																B''''	国庫補助額
37	R3	単	-	中学校図書館システム導入事業		通常交付金	○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		11,367	11,367	11,367										R4.9	R4.10	生徒不陸率(1ヶ月のうち1冊も読まない生徒の割合) 令和3年2月時点:13.8% 令和4年度末:12.8%	HP				R4補正(地)		
38	R3	単	-	清見台コミュニティセンター附属体育館空調設備等設置事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		46,312	46,312	46,312											R4.6	R5.3	避難所開設時におけるクラスター発生数を0件にする。	HP				R4補正(地)	
39	R3	単	○	公共交通応援事業		通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-		10,000	10,000	10,000											R4.9	R5.1	市内に本社または営業所を有する民間公共交通事業者(8事業者)に支援金を交付し、公共交通網の維持を図る。	HP、対象事業者へ直接連絡				R4補正(地)	
40	R4	単	○	市立保育園給食費負担軽減事業		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		2,400	2,400	2,400												R4.7	R5.3	コロナ禍で高騰する食材費の増額分について、園児647人の保護者全員の負担軽減を図る。	HP				R4補正(地)
41	R4	単	○	幼稚園・保育園施設等支援金交付事業(6月補正分)		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		34,075	34,075	34,075												R4.7	R5.3	市内保育等施設(98施設)に支援金を交付し、保育施設の事業継続及び運営維持を図り、コロナ禍で高騰する食材費の増額分について、民間保育園の園児4,139人の保護者全員の負担軽減を図る。	HP、対象事業者へ文書通知				R4補正(地)
42	R3	単	○	障害福祉サービス事業所支援金交付事業(6月補正分)		通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-		5,513	5,513	5,513												R4.7	R5.3	市内障害福祉サービス事業所(71事業所)に支援金を交付し、障害福祉サービス事業所の事業継続及び運営維持を図る。	HP、対象事業者へ文書通知				R4補正(地)
43	R4	単	○	介護サービス事業所支援金交付事業(6月補正分)		通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-		15,719	15,719	15,719												R4.7	R4.10	市内介護サービス事業所(215事業所)に支援金を交付し、介護サービス事業所の事業継続及び運営維持を図る。	HP、対象事業者へ文書通知				R4補正(地)
44	R3	単	-	WEB会議システム構築事業		通常交付金	○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		1,720	1,720	1,720												R4.10	R5.3	WEB会議システムを整備することで、職員間の接触機会を減らすことで庁内におけるクラスター発生数を0件にする。	HP				R4補正(地)
45	R3	単	-	庁舎内感染症対策事業(マイクシステム導入)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		1,573	1,573	1,573												R4.10	R5.3	職員間の接触機会を減らすことで庁内におけるクラスター発生数を0件にする。	HP				R4補正(地)
46	R3	単	-	災害用備蓄用品購入事業(段ボール製ペーパーコート)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		2,717	2,717	2,717												R4.10	R5.3	避難所に使い捨て段ボール製ペーパーコート168個を配置し、避難所におけるクラスター発生数を0件とする。	HP				R4補正(地)





No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応が必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があるとする理由	A					C	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費算出(対象者数、対象施設等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進状況又は推進促進の地方自治体等に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業初期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
												総事業費	B																			国庫補助額
													交付対象経費	B' 国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	B'' 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B''' 国のR4予算分(交付限度額⑥)																
64	R3	単	-	オンライン申請システム等導入事業		通常交付金	○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		3,979	3,979	3,979									R4.10	R5.3	オンライン申請システムや公共施設予約システムにアクセスできるタブレット端末を17施設に設置し、施設利用者にオンライン申請に慣れてもらいつつ、次回申請するときは自らのスマートフォン等でアクセスしてもらうようデジタルバイド対策を図ることを目標とする。	HP、広報紙			R4補正(地)			
65	R3	単	-	ワーケーション環境整備事業		通常交付金	○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		58,000	58,000	58,000										R4.9	R5.3	令和5年度における施設利用者数の目標を1,000人とする。	HP、SNS	<a href="https://www.city.kisarazu.lg.jp/shisei/keikaku/1008756.html">https://www.city.kisarazu.lg.jp/shisei/keikaku/1008756.html</a>			R4補正(地)	
66	R4	単	○	児童養護施設支援金給付事業		重点交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		300	300		300									R4.11	R5.3	市内児童養護施設(1施設)に支援金を交付し、児童養護施設の事業継続及び運営維持を図る。	HP、対象事業者へ直接連絡			R4補正(地)		
67	R4	単	○	幼稚園・保育施設等支援金給付事業(11月補正分)		通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-		19,900	19,900		19,900									R4.11	R5.3	市内保育等施設(97施設)に支援金を交付し、保育施設の事業継続及び運営維持を図る。	HP、対象事業者へ文書通知			R4補正(地)		
68	R4	単	○	医療機関等支援金給付事業		重点交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		51,250	51,250		51,250										R4.11	R5.3	市内医療機関等(234医療機関)に支援金を交付し、医療機関等の事業継続及び運営維持を図る。	HP、対象事業者へ文書通知			R4補正(地)	
69	R3	単	○	障害福祉サービス事業所支援金給付事業(11月補正分)		通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-		5,864	5,864	5,864											R4.11	R5.3	市内障害福祉サービス事業所(80事業所)に支援金を交付し、障害福祉サービス事業所の事業継続及び運営維持を図る。	HP、対象事業者へ文書通知			R4補正(地)	
70	R4	単	○	介護サービス事業所支援金給付事業(11月補正分)		通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-		15,819	15,819	15,819											R4.11	R5.3	市内介護サービス事業所(227事業所)に支援金を交付し、介護サービス事業所の事業継続及び運営維持を図る。	HP、対象事業者へ文書通知			R4補正(地)	
71	R4	単	○	指定燃やせごみ袋無償提供事業		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		79,193	79,193	79,193											R4.11	R5.3	新型コロナウイルス感染症により物価高騰の影響を受けた家計への支援のため、全市民に指定燃やせごみ袋を配布し、配布率90%以上を目標とする。	HP、広報紙、対象事業者へ文書通知			R4補正(地)	

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					C	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進枠又は推進促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業 開始期	事業 終了期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終了が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
											総事業費	B	B'	B''	B'''																B''''	国庫補助額
72	R3	単	○	小学校・中学校給食費無償化事業		通常交付金	○	○	-		17,300	8,891	8,891			8,409	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					R5.1	R5.3	3人以上の子を扶養する世帯において、被扶養者である子のうち年齢が上から数えて3番目以降の子の学校給食費を無償化する。 ・小学生895人 ・中学生310人	HP、対象者へ文書通知			R4補正(地)				
73	R4	単	○	生活者物価高騰対策支援事業		通常交付金	○	○	-		24,583	24,583	24,583			-	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					R4.11	R5.3	電子地域通貨「アクアコイン」の利用による還元ポイントを2,400万円分とする。	HP、広報紙、チラシ			R4補正(地)				
74	R3	補	-	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	○	-		32,950	10,984	10,984	10,983	10,983		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					R4.12	R5.3	子ども・子育て支援事業を実施している事業所(105事業所)に対して交付金を交付することで、事業継続及び運営維持を図る。	HP			R3補正(国)				
75	R3	補	-	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	○	-		15,400	7,700	7,700	7,700			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					R4.12	R5.3	保育施設(37施設)に対し補助金を交付することで、事業継続及び運営維持を図る。	HP			R3補正(国)				
76	R3	補	-	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	○	-		4,973	1,658	1,658	3,315			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					R4.12	R5.3	保育施設(6施設)に対し補助金を交付することで、業務をICT化するシステム導入を支援し、保育士等の業務負担の軽減を図る。	HP			R3補正(国)				
77	R3	補	○	妊産出産子育て支援交付金	厚生労働省	通常交付金	○	○	-		134,776	22,118	22,118	90,542	22,116		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					R5.2	R5.3	妊産婦1,615人及び乳児の養育者1,020人に対し、出産・子育て応援ギフトを交付し、件wise支援及び経済的支援の充実を図る。	HP、広報紙、対象者へ文書通知			R4補正(国)				